

2016 年度版

年次報告書

くらしやすい地域社会づくりに向かって

ccij

公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

目次

 ご挨拶 3 ・理事・監事・顧問・評議員 ・ミッション・ビジョン	 出版・広報事業 10 ・出版事業 ・生協総研ウェブサイト運用 ・生協総合研究所メールマガジン
 2015年度(2015.4-2016.3)の主な活動 4 ・第25回全国研究集会 ・公開研究会 ・家庭用エネルギーの料金制度に関わる新たな政策制度研究会 ・組合員の参加と購買行動研究会 ・協同組合法制度研究会 ・生協論レビュー研究会(第2期) ・生協共済研究会(第11期) ・協同組合医療介護研究会 ・外部組織との連携研究	 助成事業 11 ・生協総研賞 ・アジア生協協力基金
 受託調査 9 ・2015年度「全国生協組合員意識調査」 ・全国生計費調査 ・その他の調査	 その他 13 ・ロバアト・オウエン協会 ・生協社会論 ・国際協同組合研究グループ
	 機関運営 14 ・2016年度定時評議員会 ・2015年度理事会 ・研究所職員
	 2015年度財務諸表 15 ・貸借対照表 ・正味財産増減計算書

研究所概要

名 称	公益財団法人 生協総合研究所		
発足年月日	1989年10月1日(財団設立許可1989年11月24日 公益財団認定2009年9月28日)		
資 産	20億6千万円(うち基本財産10億4千万円)		
住 所	〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ 6F		
TEL	03-5216-6025	FAX	03-5216-6030
URL	http://ccij.jp/	mail	ccij@jccu.coop

2015年度末の生協総研維持会員数(2016年3月31日現在)

地域生協	52	生協の個人会員	447
大学生協	43	一般の個人会員	264
医療生協	15	個人会員合計	711
その他生協	9		
県連	47		
全国連・事業連	21		
法人その他	72		
生協労組	15		
団体会員合計	274		



生協組合員・役職員と研究者の共同作業。これは2013年度に改定した「ミッション」に掲げられた生協総合研究所の基本的な姿勢です。このスタンスの大切さを改めて確認するとともに、昨年度は共同作業の基礎となる研究交流のありかたについても改善を図ってまいりました。ひとつは公開研究会を首都圏以外の地域でも開催したことです。私どもとしても、確かな手ごたえを感じております。また、メールマガジンによる情報交流について、従来は研究者のネットワークづくりを主眼としていましたが、現在は関心をお持ちの会員の皆さんに発信の輪を広げる方針で取り組んでおります。このほかにも共同作業の充実につながる研究所運営上の課題は少なくないと思われます。皆さんから忌憚のないご意見、ご要望を頂戴できれば幸いです。

当研究所では多彩な研究会の活動を中心に、くらしと生協のあり方をめぐる諸問題について調査研究を行ってまいりました。新たに設けられた研究会がふたつあります。ひとつは「家庭用エネルギーの料

金制度にかかわる新たな政策制度研究会」です。家庭用エネルギーのすべてが自由料金になる情勢のもとで短期集中的に検討を重ね、生協の果たすべき役割も提示しました。もうひとつは「組合員の参加と購買行動研究会」です。組合員の活動参加といった切り口から、一般の小売業にはない生協の持ち味を探究するところに狙いがあります。テーマが生協の基本問題に関わることから、今年度の全国研究集会はこの研究会で得られた知見をもとに企画することになりました。

昨年度も引き続き生協総研賞・助成事業とアジア生協協力基金助成事業を実施いたしました。若手の研究者や異分野の専門家とのつながりを深める機会であり、アジアの生協などとの国際交流の機会でもあります。昨年度は、このうちアジアへの助成事業の成果を確認する現地訪問を実施いたしました。『アジア生協協力基金活動報告書』に報告されているように、まことに意義深い試みでありました。

新たな取り組みを中心に紹介しましたが、言うまでもなく継続も力なります。当研究所の活動に対して、変わることはないご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

理事・監事・顧問・評議員(2016年7月現在)

理事

(理事長)	
生源寺 眞一	名古屋大学大学院教授
(専務理事)	
小方 泰	生協総合研究所
(理事)	
麻生 幸	千葉商科大学大学院教授
天野 晴子	日本女子大学教授
大沢 真理	東京大学教授
栗本 昭	法政大学連帯社会インスティテュート教授
重川 純子	埼玉大学教授
中川雄一郎	明治大学教授
古田 元夫	東京大学名誉教授
山部 俊文	一橋大学大学院教授
小林 新治	コープみらい副理事長
和田 寿昭	日本生協連専務理事

監事

小栗 崇資	駒澤大学教授
中川 浅行	コープ共済連常勤監事
福島 裕記	日本生協連常勤監事

顧問

蓮見 音彦	東京学芸大学名誉教授
神野 直彦	東京大学名誉教授

評議員

大石 芳裕	明治大学教授
禿 あや美	跡見学園女子大学准教授
佐藤 岩夫	東京大学教授
相馬 直子	横浜国立大学大学院准教授
中嶋 康博	東京大学大学院教授
藤井 敦史	立教大学教授
浅田 克己	日本生協連会長
石田 敦史	パルシステム連合会理事長
稲村 浩史	全労済常務執行役員
加藤 好一	生活クラブ連合会会長
熊崎 伸	コープみらい常務理事
佐藤 利昭	コープ共済連理事長
新保 雅子	コープこうべ理事
竹内 誠	東京都生協連専務理事
當具 伸一	ユーコープ理事長
本田 英一	コープこうべ組合長理事
毎田 伸一	全国大学生協連専務理事

ミッション・ビジョン

生協総研の「ミッション」

生協総研は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、くらしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとしての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献する。

生協総研の「2025ビジョン」

1. くらしに関わる諸問題について、消費者の立場から先見性と説得力のある研究と社会的提言を行う。
2. 生協の中長期的な展望、あり方について研究成果をまとめ、その発展に貢献する。
3. くらしと生協・協同組合・市民セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信する。
4. 生協の理論と実践について学際的な研究により「現代生協論」を探究する。
5. アジアおよび世界における協同組合研究に貢献する。
6. 持続可能な組織と財政を確立し、公益財団法人としての運営整備を図る。

2015年度(2015.4-2016.3)の主な活動

調査研究活動では、「家庭用エネルギーの料金制度に関わる新たな政策制度研究会」、「組合員の参加と購買行動研究会」の2つの研究会を新たに立ち上げた。また、前年に引き続き「生協共済研究会」、「協同組合法制度研究会」、「生協論レビュー研究会(第2期)」を開催し、研究活動にあたった。また、年度内に計10回の公開研究会を開催し、生協内外から多くの方にご参加をいただいた。

出版活動では、月刊誌『生活協同組合研究』の発

行に加え、年度内に4冊の生協総研レポートを刊行した。

助成活動については、「生協総研賞」における助成・表彰(隔年)事業、「アジア生協協力基金」による助成事業を行った。

生協の活動および社会的意義を発信する「生協社会論」は、大東文化大学と連携し、大学のカリキュラムとして外部開催を行った。

第25回全国研究集会

第25回全国研究集会は、『「超」高齢社会をどう迎えるか？—「2050研究会」から地域社会と生協への提言—』と題し明治大学において開催され、221人の方々にご参加を頂いた。

今から35年後の2050年には、ほぼ3人に1人が70歳以上となる。①少子、②「超」高齢、③人口減少、④单身、⑤元気な高齢者といったキーワードで表現されることになるであろう未来に向けて、私たちはどのように創造的に適応していくのか？ 暮らしと地域が変わる中で生協あるいは地域社会にはどの

ような準備が求められるのだろうか？

そのプランを検討すべく立ち上がった「2050研究会」のまとめた提言をもとに開催された第25回全国研究集会は大変好評であった。

なお、提言の核となる「集いの館」構想の具現化を目的とした「第2次2050研究会」を2016年4月より開催している。



公開研究会

2015年度、生協総研では10回の公開研究会を開催した。

特に地域づくりに関わる研究会については東京以

外の地域においても開催をし、延べ517名の方々にご参加をいただいた。

		開催月および開催地
第1回	「欧州の社会変動—直面する課題とその背景」	2015年4月東京
第2回	「ユニバーサル就労」調査研究会—就労支援に生協が取り組む意義—	2015年5月東京
第3回	消費税増税後の家計のあり方を考える	2015年6月東京
第4回	地域の子育て支援を支える人々の活動～生協やNPOの子育て支援者の状況をみる～	2015年10月福井
第5回	地域の子育て支援を支える人々の活動～生協やNPOの子育て支援者の状況をみる～	2015年11月香川
第6回	「超」高齢社会をどう迎えるか？—「2050研究会」から地域社会と生協への提言—	2016年2月岡山
第7回	「超」高齢社会をどう迎えるか？—「2050研究会」から地域社会と生協への提言—	2016年2月福岡
第8回	「生協総研賞・第12回助成事業論文報告会」	2016年3月東京
第9回	東京の組合員の暮らしを創造する—2015年全国組合員意識調査からみた東京と人口集中—	2016年3月東京
第10回	国際協同組合の最新動向—トルコ・アンタルヤICA総会(2015年11月)をめぐって—	2016年3月東京

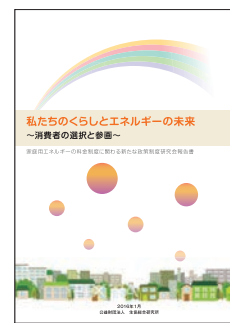
家庭用エネルギーの料金制度に関わる新たな政策制度研究会

2016年の電力小売自由化、2017年の都市ガス小売自由化を控え、エネルギーシステムのなかで消費者の利益や権利が尊重されるよう、地域的・経済的事情等により利用に困難をきたす消費者を生まないよう、行政関与のあり方に関わる政策制度要求をまとめることが本研究会の目的であった。

行政に求めたい事項は以下のとおりまとめた。(1)消費者の選択に必要な情報の提供、(2)消費者の参画、監視等により得られた情報の公表、(3)LPガス・灯油も含めた総合的なエネルギーシステムの構築、(4)再稼働された原発電気の原価での卸売市場供出、(5)経過措置料金規制解除の適切な判断、(6)託送料金の見直し、(7)スイッチングの促進への行

政の主体的な働きかけ。

付随して、生協の果たすべき役割を以下のとおりまとめた。1. 主体的な消費者組織として、(1)監視等委員会を軸とした消費者参画、注視と改善への働きかけ、(2)消費者への情報提供活動と学習活動の推進、(3)公正中立な比較サイトの育成、信頼できる相談窓口の紹介、(4)LPガス事業の実情把握と改善への働きかけ。2. 改革を推進する事業者として、(1)事業的対抗力の発揮、(2)事業者としての率先垂範。



組合員の参加と購買行動研究会

この研究会は「これからは生協らしさのポイントが必要であり、他企業には見られない組合員参加をすすめる」という言説から、組合員参加が生協の他企業に対する優位性となりうるのかを焦点として開始した。2015年度は、組合員「参加」の概念を研究会ではどのように定義するのか、分析概念にできるのか、という点を討議した。

そこでは、出資や利用も協同組合作りにおいて、大変重要な参加であるが、これらと、組合員の活動はどのような相互関連があるのかを明らかにしていくことが決まった。また、分析概念としては、出資というアクション、利用(購買)するというアクションが「参加」であり、地域福祉や環境、くらしの課

題を解決するためのさまざまな活動も「参加」である。

「生協が事業をする」という場合、生協という組織は組合員が出資をし所有をしている。しかし、現代社会の生協事業は、消費生活協同組合法に規定される「創立総会時の必要賛成者数」300人に対し、その1000倍以上の組合員を擁する規模のものが多く。このような状況下において、組合員の「参加」は、利用を進める上で他営利流通企業との差別化に有効であるのか否かという点を追求することとなった。実証的な研究を行い、成果を公表することを目的としている。

協同組合法制度研究会

本研究会は「協同組合を巡る法・会計制度の最新の動向を把握・分析し、協同組合法制度に関する知識を豊かにし、そのことを通して日本の協同組合運動に貢献すること」を目的に2014年5月に設置された。2015年度は、農業協同組合法、中小企業等協同

組合法、水産業協同組合法、消費生活協同組合法などの各協同組合法とその下での協同組合の活動状況と課題について、委員と外部講師による報告をいただいた。2014年度～15年度の研究会活動を『生協総研レポート』No.79にまとめ刊行した。

- 2015年3月 「生協のコーポレートガバナンスと内部統制について」
山本昌平委員(丸の内中央法律事務所弁護士)
- 2015年4月 「農協法改正案について」
藤巻美由紀氏(JA全中農業対策部畜産園芸対策課 課長(兼)JA改革対策部中央会改革課)
- 2015年5月 「「農協改革」の狙いとJA自己改革の基本方向」
増田佳昭氏(滋賀県立大学環境科学部教授)
- 2015年6月 「生活クラブ生協の分割とガバナンス」
村上彰一氏(生活クラブ生活協同組合・東京 専務理事)
- 2015年7月 「生協の法的諸問題」
宮部好広委員(日本生協連総合運営本部法規・会計支援部部長)
- 2015年9月 「農協法の改正と協同組合の将来」
関 英昭委員(青山学院大学名誉教授)
- 2015年10月 「独占禁止法と協同組合：農協の事例を中心に」
山部俊文氏(一橋大学法学研究科教授)
- 2015年11月 「中小企業組合～その組織と共同事業の概要等」
及川 勝氏(全国中小企業団体中央会政策推進部長)
- 2016年2月 「韓国の生協法と協同組合基本法、その下での生協・協同組合の活動状況」
金 亨美氏(財団法人 iCOOP協同組合研究所)
- 2016年2月 「漁協の制度的特質と行動様式－守るべき点、変えるべき点は何か」
加瀬和俊氏(帝京大学経済学部地域経済学科教授)

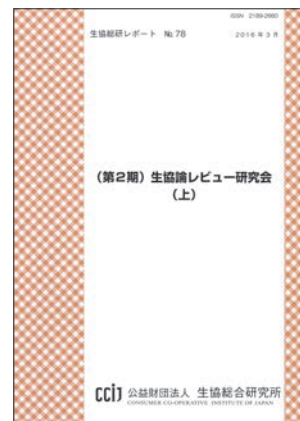


生協論レビュー研究会(第2期)

本研究会は「生協論レビュー研究会(第1期、2008～2010年)の後継となる。2014年7月から始まった第2期で、これまでの報告成果を各委員がまとめた『生協総研レポート』No78を刊行した。テーマごと、これまでの刊行を丁寧に整理し、中堅と若手で構成する研究会である。

研究会委員の構成、及び、当レポートでのテーマはそれぞれ次のとおり。

- **共同座長**：原山浩介(国立歴史民族博物館、在外研究のため延期)、林 薫平(福島大学「自由化・新農政時代の生協の食糧農業政策論」)
- **委員**：山縣宏寿(諏訪東京理科大学「運動体としての生活協同組合」)、山下智佳(保健医療経営大学「『COMCOM』にみる医療生協の協同の医療づくり」)、三浦一浩(地域生活研究所「東京の生協の年史を読む」)、石澤香哉子(横浜国立大学院生「地域生協における人材論レビュー」)、熊倉ゆりえ(明治大学院生「『くらしの助け合いの会』レ



ビュー」、鈴木岳(兼事務局「生協総合研究所における研究のありかたとは」)、中村由香(兼事務局、新任)。

参考 過去の生協論レビュー研究会(第1期)の報告は、『生協総研レポート』No61(上)、No65(中)、No67(下)に所収されている。

生協共済研究会(第11期)

本研究会は、2006年4月にスタートしてからちょうど10年目を迎えた。

(1) 主な研究テーマとして、以下の事項について、研究会での報告・討議を行った。

- ① 欧州主要国の協同組合保険の視察報告を行い、組織や事業の特徴を分析した。
- ② 民間保険と共済との比較やその違い(生協共済の優位性、共済らしさなど)を探究した。
- ③ 共済事業や経営をめぐる諸問題(高齢者対応、共済職員の教育・研修・育成、組合員や契約者の共済についての認識など)を、アンケート調査の結果も参考に分析した。
- ④ 外部からの講師(メディア関係者)を招き、共済の認識や期待について意見をいただいた。

(2) 第3回目の海外視察として、スリランカの協同組合・相互扶助の保険組織を訪問した。

(3) 「生協共済を学ぶ連続学習会」は、4年目を迎える6回開催した(のべ80名の生協職員が参加)。

(4) 研究会の研究成果の発表を行った。

- ① 『生活協同組合研究』誌 2015年4月号「特

集 生協の共済事業 最新事情」

1) 「生協共済と組合員参加」江澤雅彦(早稲田大学)

2) 「共済と保険の相違」根本篤司(九州産業大学)

3) コラム「韓国の共済事業をめぐる新たな変化」崔 桓碩(八戸学院大学)

(2) 『生活協同組合研究』誌 2016年3月号「生協共済研究会の活動報告」

1) 「保険募集制度の見直しと生協共済にとっての課題」江澤雅彦(早稲田大学)

2) 「欧州視察報告」齊藤真悟(生協総合研究所研究員)

3) 「生協共済の10年」岡田 太(日本大学) (『保険毎日新聞』の掲載記事)

(5) 研究会の10年の歩み、到達点と成果などを研究会で議論し確認するとともに、2012年～15年までの研究会での報告を基に、研究会活動のまとめを発行することを確認した(『生協総研レポート』のNo82として2016年9月に発行予定)。

協同組合医療介護研究会

2012年9月、斉藤弥生教授(大阪大学)がビクトール・ペストフ博士(エーシュタ・シュンダール大学)を迎え、医療や介護サービスにおける利用者参加を含めた民主的なサービス提供のありかたを研究する目的で、当研究所との共同研究として組織された。2015年度はこれまでの訪問調査から得た知見を踏まえて作成した職員・利用者調査の質問項目について、プレテスト実施に向け準備を進めた。また、ペストフ博士の同僚でスウェーデンの協同組合調査を実施した経験をお持ちのヨハン・バムステッド博士も研究会メンバーに加わった。6月、7月、9月に調査の具体的な実施方法や質問項目について打ち合わせを重ね、研究会名も正式に医療福祉サービス研究会から協同組合医療介護研究会に改名した。16年1月以降、スカイプ会議やメールでのやりとりを経てプレテスト調査票を作成、3月～4月にかけて3医療生協(医療生協さいたま、南医療生活協同組合、姫路医療生活協同組合)に協力を頂き、プレテストを実施した。

調査報告

ビクトール・ペストフ：「なぜ日本の協同組合医療介護を研究するのか―日瑞共同研究プロジェクトについて―」『生活協同組合研究』10月号(斉藤弥生教授、山崎由希子翻訳、編集)

斉藤弥生：「社会サービスの『共同生産』パートナーとしての市民―南医療生協の取り組みを事例として―」『地域福祉研究』2016年3月号

6月23日、29日、7月25日

調査実施のための打ち合わせ

6月30日～7月3日

第5回 EMES社会的企業に関する国際学会
(5th EMES International Research Conference on Social Enterprise)参加(於 ヘルシンキ)

9月28日 南医療生活協同組合視察

9月29日 大阪大学にて調査研究会

外部組織との連携研究

日本協同組合学会

研究員・近本聡子が常任理事を勤め学会誌『協同組合研究』編集委員として参画。また、春季大会や秋季大会において企画に参画し、生協総合研究所からも研究大会や新理論研究会、女性部会、グローバル化と協同組合部会などサブ研究会に多数参加し議論を行った。

社会政策学会 第131回(2015年度秋季)大会でのテーマ部会開催

「子育て期女性のエンパワメント研究会」では、2016年の3月に総研レポートを上梓したが、その分析に向けて、社会政策学会で〈テーマ別分科会・第6〉において「子育て支援労働と女性のエンパワメント」を開催した。研究会メンバーに若手研究者1人を加えた構成で報告し、近年生協活動で増加している子育て支援者の状況を分析した。

1. 〈子育て支援活動／事業／労働〉と女性のエンパワメント
相馬直子(横浜国立大学・座長・コーディネーター)、堀 聡子(東京福祉大学短期大学部)
2. 子育て支援者の生活状況と制度化
―経験と専門のはざまで―

近本聡子(公益財団法人生協総合研究所)

3. 子育て支援者の〈活動／事業／労働〉分析

尾曲美香(お茶の水女子大学大学院生)

討論者：松木洋人(大阪市立大学)、橋本りえ(株式会社関西計画技術研究所)、井上清美(川口短期大学)

詳細は、総研レポート80号、当学会のサイトを参照いただきたい。

東京大学社会科学研究所「福井プロジェクト」

2014年に大規模な県民調査を福井県庁と連携して実施し、福井新聞などにも調査結果を連載して成果を世に広めていた。2015年は5月に福井市において「福井の希望と社会生活調査2014」の調査結果について、研究者による報告を行った。当研究所からは近本聡子が「子育ての地域資源」の利用が進んでいることなど解説するため参加した。

(一財)地域生活研究所

「生協研究会」に近本聡子が、「エネルギー研究会」に山崎由希子がそれぞれ参画している。また、理事として近本聡子が運営にも参加している。

受託調査

2015年度「全国生協組合員意識調査」

当研究所で設計し、1994年より日本生協連の委託を受け3年ごとに実施している「全国生協組合員意識調査」は今回で8回目となった。日本生協連会員の地域購買生協のうち、組合員数上位30生協から組合員数に応じて6,000名を無作為に抽出、調査票を郵送し、4,018名(回収率67.0%)より回答をいただいた。

今回の調査では、生協店舗・宅配の満足度や、生協に対する期待・要望など、過去調査から引き続き設問項目により、定点で組合員の生活変化をみるとともに、家事分担や外食・中食の利用状況など食に対する姿勢や、新聞の購読率、スマートフォンの普及率など、メディアの利用状況を分析することで、新たな角度から組合員の生活の変化をみている。

調査結果からは、消費税の増税や高齢化を反映して、消極的な消費姿勢がみられ、若年層では「子育て層も働く」

ことが普通になってきているなど、組合員の姿が大きく変化しつつあることがうかがえる。

また、この調査結果をもとに「東京の組合員のくらしを創造する－2015年全国組合員意識調査からみた東京と人口集中－」と題した公開研究会が2016年3月に開催された。「一極集中」がいわれる東京の状況を中心に、経済的な格差や貧困、東京と国内の他の都市との比較、女性の就労率、コミュニティのあり方などについて活発な質疑が行われた。



全国生計費調査

生協の生計費調査は1957年に始まり、1996年には12ヵ月連続しての家計簿のデータ提出をお願いする「モニター登録制度」が始まり現在に続いている。当研究所では日本生活協同組合連合会の組合員活動部と共同で、モニターより提出された家計簿のデータの集計・分析を行っている。データと共に提出されたモニターの「おたより」は季節や家族構成に沿った様々な生活ぶりが伺えるものであり、年代を超えた家計に役立つ情報になっている。データの集計・分析結果と「おたより」の内容は、毎月の広報誌「くらしと家計簿」および毎年の年間のまとめ「家計簿からみた私たちのくらし」で発表している。2015年の調査では、12ヶ月連続提出者は1,524世帯であった。また、2015年は「モニター登録制度」開始より20年の節目でもあり、20年間のモニターのデータを分析した。この分析からは、夫の収入の減少と妻の

収入の増加、社会保障費や通信費の増加、年収による子ども1人当たりの教育費の差が検証された。また、モニターへのインタビューも個別に行い、それぞれの世帯の生活感があふれる家計簿のヒストリーもグラフとともに掲載した。

「全国生計費調査」とは別に、家庭で負担している消費税の調査をしている「消費税しらべ」では、2014年の1世帯あたりの年間消費税額は平均で256,267円と2014年に比べ若干増加した。

2016年6月には公開研究会「全国生計費調査の20年～調査結果が示す家計と社会の変化」を新横浜で、7月には新大阪にて開催。また、生活経済学会でも詳細な研究論文を発表する。



その他の調査

第26回全国研究集会の報告に向け「組合員の参加と購買行動研究会」の調査がスタートした。また協同組合医療介護研究会の「医療生協ステイクホルダー調査」2016年度本調査に向けプリテストを実施した。

受託調査では、コープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」の集計・分析、日本生協連労組「家計

簿調査」の集計を行ったほか、全国生協組合員意識調査と同じ設問による並行調査を1事業連合と7生協から受託、医療福祉生協連からの委託による「24時間蓄尿塩分調査」の集計・分析も行った。また日本福祉サービス評価機構から毎年委託されている東京都福祉施設第三者評価の集計・分析も引き続き行っている。



出版・広報事業



出版事業

1. 月刊誌『生活協同組合研究』

(毎月2200部刊行、各号64～88ページ)

本誌は毎号の特集テーマを中心に、くらしと生協に関して多様な視座を読者に提供するものである。

2015年4月号「生協の共済事業 最新事情」

5月号「地域の課題と福祉を支えるしくみ」

6月号「長寿時代のシニア層のくらし」

7月号「水産物の消費をめぐる動き」

8月号「食品スーパー—好調を生む戦略—」

9月号「時代の変化に応える宅配事業の革新」

10月号「医療生協の最新動向」

11月号「土地のありかたを考える—日本を中心に—」

12月号「「超」高齢社会をどう迎えるか?—
「2050研究会」から地域社会と生協への
提言—」

2016年1月号「ヒトを知る—脳科学が映す人間の姿」

2月号「人を活かさない会社と社会——劣化
する経営能力」

3月号「東日本大震災から5年」

被災後5年を経て復興と課題はどう
変化したのか。この節目に整理を考え
た。そこで本号では、一部を除いて過
去に本誌へ原稿を寄せていただいた
方々に絞り再度のご執筆をいただいた
ものである。

2. 『生協総研レポート』(各2200部刊行)

本レポートは当研究所での研究会の成果、国内外の生協・協同組合等をテーマに則して適宜刊行するものである。2015年度は4冊を刊行した。

No78 「(第2期) 生協論レビュー研究会(上)」

No79 「各種協同組合の法制度改革の課題」

No80 「エンパワメントにつながる子育て支援労働
を考える」

No81 「英国コーペラティブ・グループの経営危機
をふりかえる」



生協総研ウェブサイト運用

広報会議の場で、メールマガジン、ウェブサイト、職員の掲示板など各媒体への掲載内容の検討・統一を行い、生協総研の様々な活動について、多くの方により細やかな情報発信ができるよう広報体制の整備を進めている。ウェブサイトについてはトップページのバナーをリニューアルし、「生協総研のミッション&ビジョン」を前面に打ち出す等、重要な情報へのアクセスにつながるようなレイアウトへの変更を進めた。

ウェブサイト <http://ccij.jp/>



生協総合研究所メールマガジン

2015年度も毎月発行を行い、年間12回の送信となった。

当研究所の活動紹介を中心とした情報発信を行っており、公開研究会や刊行物の案内を行う手段として定着している。また、日本生協連国際部の協力を得て海外の協同組合動向の情報発信、同組合員活動

部と共同で、毎月『くらしと家計簿』を発行し生計費モニターからの家計簿データの分析を公開している。

2015年度末の購読者数は244名となった。今後、購読者増のための広報活動も進めていく予定である。

助成事業

生協総研賞

1. 第10回表彰事業 次のとおり3作品に決定し、12月4日に表彰式を行った。



研究賞

- 丸山康司『再生可能エネルギーの社会化 社会的受容性から問いなおす』有斐閣、2014年12月

特別賞

- 大水敏弘『実証・仮設住宅 東日本大震災の現場から』学芸出版社、2013年9月
- 武田真一郎『吉野川住民投票 市民参加のレシピ』東信堂、2013年9月

2. 第13回助成事業 5月に公示、7月末に締切、10月に助成対象者を次のとおり9件と決定した。



個人研究

- 小嶋翔(吉野作造記念館主任研究員)「昭和戦前期消費組合運動の研究」
- 中川恵(東北大学大学院文学研究科博士後期課程)「生産者・消費者関係の現代的再構築のための社会学的研究—宮城県『あいコープみやぎ』における提携生産者組織に対する質的調査—」
- 本田恭子(岡山大学大学院環境生命科学研究科助教)「中国地方の小水力発電を支えるローカル・ガバナンス形成プロセスの解明」
- 清水奈名子(宇都宮大学国際部准教授)「原発事故後の健康を享受する権利と市民運動—『関東子ども健康調査支援基金』による活動分析を中心として—」

- 多田美由貴(徳島大学大学院医歯薬学研究部地域看護学分野助教)「乳幼児をもつ母親の育児に関するヘルスリテラシーの実態調査」
- 中山琢夫(京都大学大学院経済学研究科特定助教)「ドイツと日本におけるエネルギー協同組合／公社の比較研究」

共同研究

- 日向祥子(静岡大学人文社会科学部准教授)「『市場の組織化』としての生協産直—1980年代の事業成長をめぐる—」
- 金子祥之(東京大学東洋文化研究所特任研究員)「低放射線被ばく下における『食の不安』への文化論的アプローチ」
- 森山恵美(松蔭大学看護学部看護学科専任講師)「高齢介護者の健康を守るための訪問看護師の実践的アプローチに関する研究」

3. 第12回助成事業

2015年6月末に中間報告書を集約、11月末に最終報告書(研究論文)の提出を受け、2016年2月に『助成事業研究論文集』を刊行、3月に論文報告会を実施した。



生協総研賞・選考委員会の構成

(2016年7月現在)

選考委員長

生源寺眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科教授、当研究所理事長

選考委員(50音順)

浅田 克己	日本生協連会長
岩田 三代	元日本経済新聞社論説委員
武田 晴人	東京大学名誉教授
樋口 恵子	NPO高齢社会をよくする女性の会理事長
兵藤 釗	東京大学名誉教授

アジア生協協力基金



▶2015年度一般公募助成事業・事業成果報告会の様子
(2016年4月)



アジア生協協力基金は、1987年、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生活協同組合連合会(以下、日本生協連)とその会員生協、日本生協連役職員、傘下企業の寄付金によって設立された。2016年3月末時点で基本財産は約8.8億円となっている。

当基金は、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業への助成など(国際協力助成企画)や、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成(一般公募助成企画)を、この寄付金の運用益を利用して実施している。また、2015年度は過去の一般公募助成先である非営利組織・グループの現在の活動を視察し、助成の成果を確認する助成成果確認事業が初めて実施された。助成実績としては、国際協力助成企画が7企画・助成総額5,437,843円、一般公募企画が6企画・助成総額5,297,000円となっている。

助成成果確認事業では2016年3月6日から同月13日までの8日間で、シェア＝国際保健協力市民の会(タイ)、ASACカンボジアに学校を贈る会(カンボジア)、Seed to Table(ベトナム)の3組織を訪問・視察を行った。この現地視察の目的は、助成成果事業の成果を現地で直接確認し、助成先の諸団体の活

動内容についても理解を深め、かつ急速な変化を遂げるアジアの現状認識をふまえ、今後の一般公募助成の審査基準や方法等をより良いものにするのであった。

2016年度は助成成果確認事業は行わないが、国際協力助成企画7企画に対し予算総額6,000,000円、一般公募企画7企画に対し予算総額6,411,320円の助成を実施している。

アジア生協協力基金 運営委員会

(2016年3月時点)

委員長

古田 元夫 前東京大学大学院総合文化研究科教授、当研究所理事

委員

赤石 和則 拓殖大学国際学部教授
石田 敦史 パルシステム連合会理事長、当研究所評議員
新保 雅子 コープこうべ理事、日本生協連理事、当研究所評議員
湯本 浩之 宇都宮大学留学生・国際交流センター准教授



▶助成成果確認事業・HIV陽性者による勉強会の様子(タイ2016年3月)



▶助成成果確認事業・識字教室の様子(カンボジア2016年3月)



▶助成成果確認事業・有機農家の農場視察(ベトナム2016年3月)

◆ その他

◆ ロバート・オウエン協会

本協会は、「協同組合の父」ロバート・オウエン(1771-1858)と協同思想を研究するため、1958年に創立された。1990年より当研究所に事務局を置いている。現在の会員は個人・法人を合わせ84人、会長・中川雄一郎(明治大学教授・当研究所理事)。本年度はシンポジウム形態を中心とした多彩な活動となった。

① 研究集会報告

*第154回 2015年6月(会員総会同時開催)

岩垂 弘「変貌するキューバ」

結城剛志「アベノミクスを基礎理論から問い直す」

*第155回 2015年10月「CIRIECリスボン研究会議をめぐって」

富沢賢治、鈴木 岳、石澤香哉子、熊倉ゆりえ、マット・ノイズ

*第156回 2015年12月

「アリスメンディアリエタ生誕100周年によせて」

① 齊藤真悟、熊倉ゆりえ、石澤香哉子「若手研究者のアリスメンディアリエタ略年表説明」

② 長岡 顕、中川雄一郎、マット・ノイズ、石塚秀雄「アリスメンディアリエタとその周辺」

*第157回 2016年3月

「大学生協運動の展開②-1970~80年代にかけて-」
藤岡武義、岡安喜三郎、高橋晴雄、小塚和行、亀井 隆、福島裕記

② ウトボス研究会 第37回 2015年11月

加藤俊伸「現代における政教分離と宗教的寛容」

③ 『年報』 40

2016年3月に刊行した(A5版、160ページ)。

◆ 生協社会論

2015年度は大東文化大学にご協力をいただき、同校の正規カリキュラムとして開講した。

全14回の講義は全体のテーマを「現代社会の諸問題」とし、現在の日本社会が抱える様々な社会問題に対し、生協がどのように関わっていけるかについて講義を行った。

講義は全学共通科目として開講され、学部は問わず141名の学生に受講いただいた。

No.	講義テーマ
1	現代社会と協同
2	宅配から見える日本の社会
3	食の安全・安心
4	新しいCO・OP商品作り
5	地域の活性化一産直
6	学生をとりまくリスクにそなえる
7	生協と若者
8	高齢社会と向き合う
9	防災・減災
10	消費者力を高める
11	貧困を考える
12	再生可能エネルギー
13	子育て支援
14	生協の現在と未来

◆ 国際協同組合研究グループ

調査報告・出版

- ・大津莊一、鈴木 岳、山崎由希子「協同組合の10年に向けたブループリント」解説記事連載、医療福祉生協連情報誌『コムコム』(2015年1~12月号)
- ・藤井晴夫「欧州5生協の2014年度決算書(財務諸表)を読んで」『生活協同組合研究』7月号
- ・佐藤孝一「イギリス・コーペラティブ・グループの再生への歩み」同、8月号
- ・鈴木 岳「ICAパリ研究国際会議報告(1)」、「パリの食品小売業事情とピオコップ」、「『ガイダンス・ノート』に関する議論より」、同、9~11月号
- ・佐藤孝一、藤井晴夫「英コーペラティブ・グループとフィンランド生協連の2015年中間決算の概要」同、11月号

とフィンランド生協連の2015年中間決算の概要」同、11月号

- ・山崎由希子「第5回EMES参加ならびにSグループ店舗視察報告」同、12月号
- ・近本聡子「地域戦略に重心を置く英国ミッドカウンティズ生活協同組合」同、2016年2月号
- ・山崎由希子「第9回国際サードセクター学会アジア太平洋大会」同、3月号
- ・鈴木 岳、藤井晴夫、佐藤孝一「英国コーペラティブ・グループの経営危機をふりかえる」『生協総研レポート』No.81、3月



機関運営



2016年度定時評議員会

2016年6月23日に2016年度定時評議員会が開催され、2015年度の事業・決算報告、2016年度の事業計画・予算を報告した。また、定款・諸規程の改定および役員報酬議案が決議された。



2015年度理事会

	開催日	主 な 協 議 議 題
第1回	2015/6/19 (金)	【決議事項】・理事長および専務理事の選定 ・代表理事の選定 ・代表理事(理事長)に事故のある場合の理事会・評議員会の招集者順位承認 ・生協総研賞・選考委員の補欠選任 ・人事制度ワーキンググループの設置 ・アジア生協協力基金・運営委員選任
第2回	2015/7/31 (金)	【報告事項】・2015年度第1四半期事業報告 ・2015年度第1四半期決算報告 【決議事項】・アジア生協協力基金2016年度予算 ・「就業規則」「育児休業規程」「介護・看護休業規程」「介護のための休暇規程」の改定 ・「印章管理規程」の改定 ・調査委員会の設置
第3回	2015/10/22 (木)	【報告事項】・2015年度第2四半期事業報告 ・2015年度上期決算報告 【決議事項】・調査委員会報告と今後の対応 ・人事制度の改定 ・生協総研賞・第10回表彰事業決定承認
第4回	2016/2/4 (木)	【報告事項】・2015年度第3四半期事業報告 ・2015年度第3四半期累計決算報告 ・監事監査規程、監事監査基準の改定 ・理事会決議による諸規程の改定 【決議事項】・評議員会議案とする定款・諸規程の改定 ・生協総研賞選考委員会報告 ・アジア生協協力基金運営委員会報告 【協議事項】・2016年度事業計画
第5回	2016/3/3 (木)	【報告事項】・2015年度第4四半期(1～2月)事業報告 ・2016年度事業計画(案) ・2016年度予算(案) 【決議事項】・理事会決議による諸規程の改定
第6回	2016/6/3 (金)	【報告事項】・監事監査報告書、会計監査人の監査報告 ・2016年度会計監査人の再任 【決議事項】・2015年度事業報告 ・2015年度決算報告 ・2016年度会計監査人の報酬の決定 ・「パートナー嘱託規程」「アルバイト職員就業規程」の改定 ・2016年度定時評議員会議案 ・第8次中期計画の策定



研究所職員 (2016年7月現在)

名前	役職	研究業績及び分野
小方 泰	専務理事	研究所統括
鈴木 岳	研究員・編集長	協同組合史、社会思想、交通論、食と住について、酒文化論、哲学
近本 聡子	研究員	社会学、社会調査論、家族社会学、ジェンダー論、子育て支援政策
山崎由希子	研究員	政治学(政治過程、税財政政策、国際政治経済)、社会保障政策(医療、年金)
宮崎 達郎	研究員	消費者行動、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学、リスクマネジメント
白水 忠隆	研究員	消費者問題、食の安全、情報行動
齊藤 真悟	研究員	保険・共済
松田 千恵	研究員	食生活、購買事業
佐藤 孝一	研究員	海外生協・流通業事情
小塚 和行	研究員	保険学、協同組合保険・共済、サービスマーケティング、リスクマネジメント、協同組合法制度、高等教育、大学生協
中村 由香	研究員	家族社会学、社会教育・生涯学習
遠藤 晃	総務・経理 グループリーダー	総務・経理・機関運営全般
石川 弥生	調査	調査、ウェブサイト担当、会員管理
中村 範子	総務・経理	会員(購読者)管理、生協総研ネットワーク、ロバート・オウエン協会事務局
茂木 夏子	総務・経理	総務、経理、機関運営
豊嶋 里泉	調査・総務・経理	生計費調査、総務・経理

2015年度の財務状況報告

貸借対照表 (2016年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	2015 年度	2014 年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	106,928	92,041	14,887
2. 固定資産			
(1) 基本財産	1,047,621	1,047,891	△ 270
(2) 特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	879,596	879,627	△ 31
その他	27,949	31,011	△ 3,062
特定資産合計	907,545	910,638	△ 3,093
(3) その他固定資産	10	47	△ 37
固定資産合計	1,955,177	1,958,577	△ 3,400
資産合計	2,062,105	2,050,619	11,486
II 負債の部			
1. 流動負債	20,988	14,308	6,680
2. 固定負債	14,018	12,445	1,573
負債合計	35,007	26,753	8,254
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,887,163	1,887,463	△ 300
2. 一般正味財産	139,934	136,401	3,533
正味財産合計	2,027,098	2,023,865	3,233
負債及び正味財産合計	2,062,105	2,050,619	11,486

正味財産増減計算書 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2015年度	2014年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	220,409	174,658	45,751
(2) 経常費用			
事業費	177,208	137,626	39,582
管理費	39,655	36,538	3,117
経常費用計	216,864	174,164	42,700
当期経常増減額	3,545	493	3,052
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	12	0	12
当期経常外増減額	△ 12	0	△ 12
当期一般正味財産増減額	3,532	493	3,039
一般正味財産期首残高	136,401	135,907	494
一般正味財産期末残高	139,934	136,401	3,533
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 299	△ 292	△ 7
指定正味財産期首残高	1,887,463	1,887,756	△ 293
指定正味財産期末残高	1,887,163	1,887,463	△ 300
III 正味財産期末残高	2,027,098	2,023,865	3,233

上記計算書類及び付属明細書、ならびに事業報告は、生協総研の3名の監事および独立監査人・有限責任監査法人トーマツによる監査を実施し、適正と判断された。



公益財団法人 生協総合研究所
CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

<http://www.ccij.jp/>